

令和元年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	阿久根市	地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳入総額	12,854,856	13,045,421	実質収支比率	7.2	6.8
				財源超過	×	歳出総額	12,354,617	12,469,912	経常収支比率	92.6	92.3
人口	平成27年国調(人)	21,198	産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	500,239	575,509	(※1)	(96.0)	(96.6)
	平成22年国調(人)	23,154		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	48,747	149,637	標準財政規模	6,251,681	6,255,748
	増減率(%)	-8.4		中部	×	実質収支	451,492	425,872	財政力指数	0.37	0.37
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	20,176	区分	低開発	○	単年度収支	25,620	-153,415	公債費負担比率	12.1	13.0
	うち日本人(人)	20,030		第1次	指数表選定	○	積立金	296,347	296,347	健全化判断比率	-
	平31.01.01(人)	20,590				繰上償還金	0	94,214	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	20,460	第2次			積立金取崩し額	228,598	297,071	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-2.0				実質単年度収支	249,480	-59,925	実質公債費比率	6.5	6.6
	うち日本人(%)	-2.1	第3次			基準財政収入額	2,053,328	2,015,111	資金不足比率(※4)	-	-
面積(km ²)	134.28					基準財政需要額	5,488,024	5,437,243			
人口密度(人/km ²)	158					標準税収入額等	2,601,582	2,549,502			
世帯数(世帯)	9,196					経常経費充当一般財源等	5,788,470	5,801,841			
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,292,305	10,560,223
	市区町村長	1	8,000	一般職員		189	538,650	2,850	うち公的資金	10,089,840	9,308,904
副市区町村長	1	6,340		うち消防職員		-	-	債務負担行為額(支出予定額)	844,999	672,609	
教育長	1	5,870		うち技能労務職員		-	-	収益事業収入	-	-	
議会議長	1	3,710		教育公務員		-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000	
議会副議長	1	2,900		臨時職員		-	-	財政調整基金	2,244,673	2,020,813	
議会議員	13	2,630		合計	189	538,650	2,850	積立金現在高	720,184	720,023	
				ラスパイレシ指数			95.3	その他特定目的基金	3,663,815	3,733,204	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(9) 簡易水道特別会計		(10) 鹿児島市町村総合事務組合		(15) 阿久根市美しい海のまちづくり公社	
		(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)						(11) 阿久根地区消防組合		(16) 阿久根食肉流通センター	
		(4) 介護保険特別会計(事業勘定)						(12) 北薩広域行政事務組合		(17) 阿久根市土地開発公社	
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)						(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
		(7) 交通災害共済特別会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,031,374	15.8	2,031,374	33.7	普通税	2,030,521	100.0
地方譲与税	123,589	1.0	123,589	2.0	法定普通税	2,030,521	100.0
利子割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0	市町村民税	721,010	35.5
配当割交付金	3,564	0.0	3,564	0.1	個人均等割	30,402	1.5
株式等譲渡所得割交付金	2,050	0.0	2,050	0.0	所得割	577,630	28.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	41,841	2.1
地方消費税交付金	371,519	2.9	371,519	6.2	法人税割	71,137	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,029,446	50.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,014,620	49.9
自動車取得税交付金	10,623	0.1	10,623	0.2	軽自動車税	91,057	4.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	189,008	9.3
自動車税環境性能割交付金	2,980	0.0	2,980	0.0	鉱産税	-	-
地方特例交付金等	21,867	0.2	21,867	0.4	特別土地保有税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	7,493	0.1	7,493	0.1	法定外普通税	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,359	0.0	1,359	0.0	目的税	853	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	402	0.0	402	0.0	法定目的税	853	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	12,613	0.1	12,613	0.2	入湯税	853	0.0
地方交付税	4,124,292	32.1	3,429,201	56.9	事業所税	-	-
普通交付税	3,429,201	26.7	3,429,201	56.9	都市計画税	-	-
特別交付税	695,091	5.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	6,693,023	52.1	5,997,932	99.5	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	2,377	0.0	2,377	0.0	合計	2,031,374	100.0
分担金・負担金	70,477	0.5	-	-			
使用料	105,133	0.8	7,620	0.1			
手数料	29,266	0.2	-	-			
国庫支出金	1,525,397	11.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,078,064	8.4	-	-			
財産収入	41,156	0.3	22,200	0.4			
寄附金	212,681	1.7	-	-			
繰入金	609,358	4.7	-	-			
繰越金	575,509	4.5	-	-			
諸収入	232,317	1.8	337	0.0			
地方債	1,680,098	13.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	220,898	1.7	-	-			
歳入合計	12,854,856	100.0	6,030,466	100.0			

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	122,947	1.0	-	122,942
総務費	1,852,047	15.0	61,870	1,472,589
民生費	4,444,949	36.0	1,616	2,250,859
衛生費	1,482,015	12.0	782,872	624,594
労働費	15,830	0.1	-	15,116
農林水産業費	620,968	5.0	280,017	296,408
商工費	391,383	3.2	99,971	267,325
土木費	728,621	5.9	501,537	268,729
消防費	590,005	4.8	179,853	395,709
教育費	1,058,848	8.6	409,288	604,321
災害復旧費	47,413	0.4	-	26,095
公債費	999,591	8.1	-	943,115
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,354,617	100.0	2,317,024	7,287,802

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,122,387	41.5	3,249,592	3,216,961	51.5
人件費	1,490,525	12.1	1,412,387	1,379,756	22.1
うち職員給	803,031	6.5	753,131	-	-
扶助費	2,632,271	21.3	894,090	894,090	14.3
公債費	999,591	8.1	943,115	943,115	15.1
元利償還金	999,576	8.1	943,100	943,100	15.1
内 うち元金	948,016	7.7	891,540	891,540	14.3
内 うち利子	51,560	0.4	51,560	51,560	0.8
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
その他の経費	4,867,793	39.4	3,714,608	2,571,509	41.1
物件費	1,341,227	10.9	1,047,894	822,766	13.2
維持補修費	78,867	0.6	45,992	45,992	0.7
補助費等	1,147,609	9.3	867,388	715,705	11.4
うち一部事務組合負担金	512,110	4.1	463,890	463,890	7.4
繰出金	1,474,645	11.9	1,223,297	987,046	15.8
積立金	755,445	6.1	530,037	-	-
投資・出資金・貸付金	70,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,364,437	19.1	323,602	-	-
うち人件費	198,872	1.6	151,429	-	-
普通建設事業費	2,317,024	18.8	297,507	-	-
うち補助	706,766	5.7	80,489	-	-
うち単独	1,521,855	12.3	190,923	-	-
災害復旧事業費	47,413	0.4	26,095	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,354,617	100.0	7,287,802	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 鹿児島県阿久根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余(不足額), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等, 備考. Rows include regional cooperation organizations and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの貸付保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include various public corporations and a summary row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

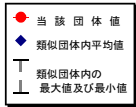
Large table with multiple columns for debt service and future liability ratios. Includes sub-tables for '公債費負担率' and '将来負担比率' with various metrics and formulas.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

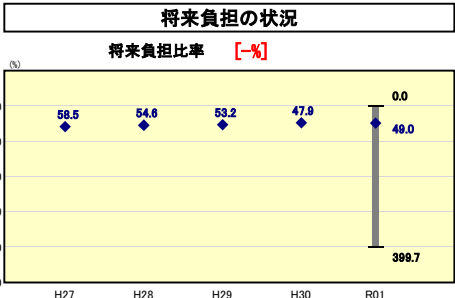
令和元年度

鹿児島県阿久根市

人口	20,176人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,030人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.28km ²		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	12,854,856千円		将来負担比率	-%
歳出総額	12,354,617千円		市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	451,492千円		(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	6,251,681千円			
地方債現在高	11,292,305千円			



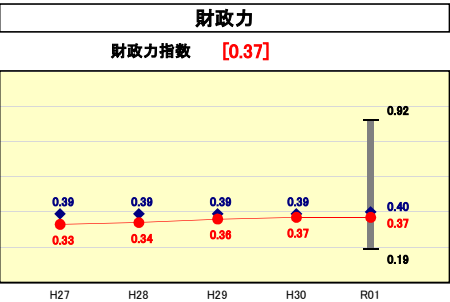
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/128 全国平均 27.4 鹿児島県平均 8.5

将来負担比率の分析欄

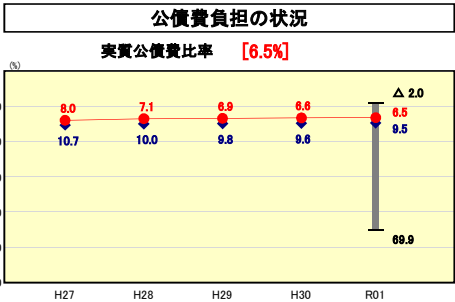
地方債現在高は増加しているものの、退職手当負担見込額の減少に加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率は算定されなかった。
 今後も将来の負担軽減のため、計画的な地方債発行・基金管理を行い、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 65/129 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄

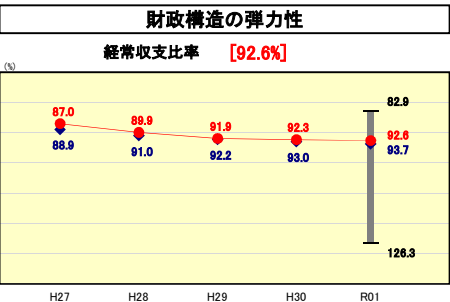
固定資産税(償却資産)の基準財政収入額への算入額が増加したが、社会福祉費において単位費用の見直しが行われ、基準財政需要額も併せて増加となったため、全体としては、前年度と同じ水準で推移した。しかしながら、依然として地方税などの自主財源が乏しく地方交付税や国庫支出金等への依存度が高い財政構造にあり、また、扶助費の増加等により需要額が増加しているため、類似団体内平均値を下回っている。人件費を抑制しているが、今後も行財政改革による歳出の抑制を行うとともに、市税徴収率の向上を図る等歳入確保に努める。



類似団体内順位 22/128 全国平均 5.8 鹿児島県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

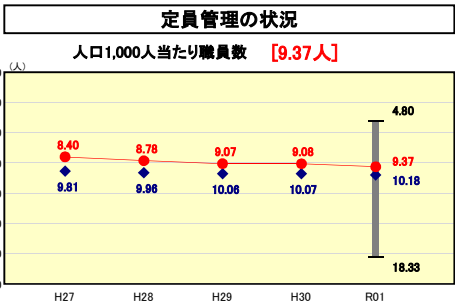
繰上償還を除く元利償還金の額が減少したため、実質公債費比率は前年度より0.1ポイント減少となり、年々減少している。鹿児島県平均、類似団体内平均値より低い水準にあるものの、全国平均を上回っているため、現在進行中の大規模事業の事業費と合わせ、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。



類似団体内順位 44/129 全国平均 93.6 鹿児島県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

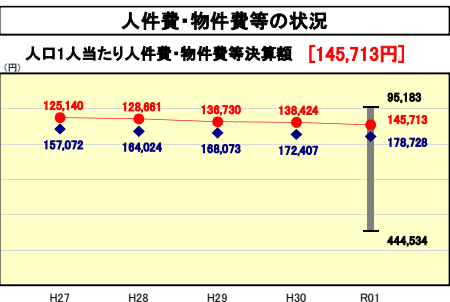
過去に発行した地方債の償還終了等により繰上償還を除く公債費が減少しているものの、扶助費が年々増加していることから、経常収支比率は0.3ポイント増加した。
 全国平均、類似団体内平均値を下回っているが、地方交付税をはじめとする経常一般財源が減少傾向であるため、引き続き、地方税をはじめとする自主財源の確保を図るとともに、行財政改革による事務事業の見直しを行い、経常経費の節減を図る。



類似団体内順位 49/128 全国平均 8.03 鹿児島県平均 8.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

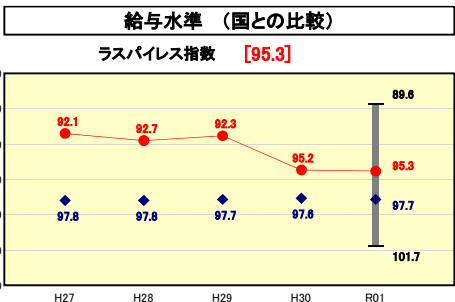
令和元年度は2人職員数が増加し、人口減少の影響により指数が0.29ポイント増加しており、全国平均、鹿児島県平均を上回っているが、類似団体内平均値は下回っている。
 今後も行政改革大綱等に基づき、住民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 26/129 全国平均 135,880 鹿児島県平均 149,066

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと納税事業に係る返礼品発送業務等の物件費が増加しており、併せて人口減少の影響によって、人口1人当たりの決算額が増加している。全国平均を上回っているものの、職員給与減額等を実施し経常的人件費を抑制していることから、鹿児島県平均、類似団体内平均値を下回っている。
 今後も行財政改革の推進により適正な人事管理、コスト低減等歳出の抑制に努める。



類似団体内順位 14/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

平成30年度は独自給与カットの廃止に伴い、前年比2.9ポイントの増加となっているが、令和元年度は横ばいで推移しており、全国市平均、全国町村平均、類似団体内平均値のいずれも下回っている。
 今後も地方公務員法の趣旨に則り、適正な対応に努める。

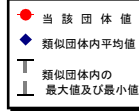
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県阿久根市

経常収支比率の分析

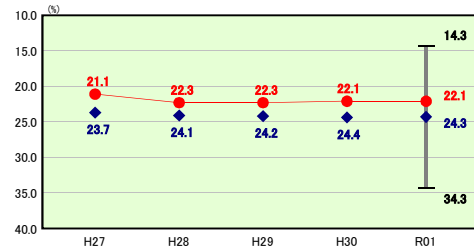
人口	20,176	人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	20,030	人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	134.28	km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	12,854,856	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,354,617	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実収収支	451,492	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	6,251,681	千円			
地方債現在高	11,292,305	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

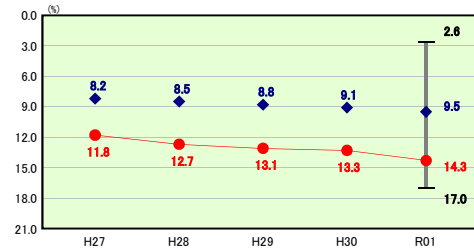
類似団体内順位 39/128 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5



人件費の分析欄
 経常的人件費は微減となったが、充当一般財源も併せて微減となったため、経常収支比率は、前年度と同じ水準で推移した。全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。

扶助費

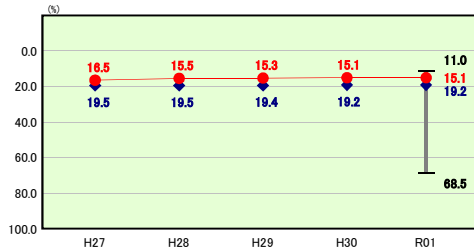
類似団体内順位 122/128 全国平均 13.1 鹿児島県平均 13.9



扶助費の分析欄
 生活介護費等の社会福祉費の増により、前年度より1.0ポイント増加した。全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っており、今後も適正な資格審査、給付事業に努める。

公債費

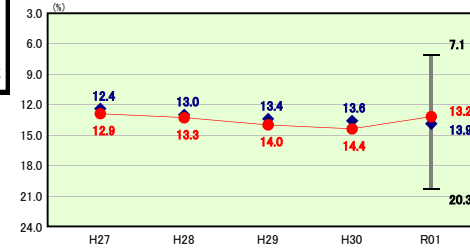
類似団体内順位 21/128 全国平均 16.5 鹿児島県平均 19.6



公債費の分析欄
 地方債の発行抑制に努めてきたことから、繰上償還を除く元利償還額が減少しているが、充当一般財源も併せて微減となったため、前年度と同じ水準で推移した。全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、現在進行中の大規模事業等により地方債残高が増加しているため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、計画的な地方債発行に努める。

物件費

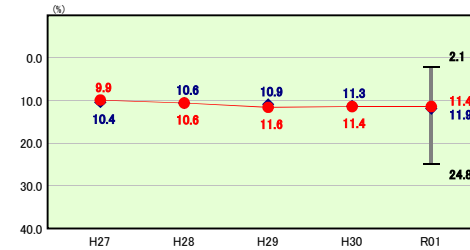
類似団体内順位 51/128 全国平均 15.0 鹿児島県平均 13.8



物件費の分析欄
 ふるさと納税事業に係る返礼品発送業務を含む委託料等の経費が増加していることから、物件費総額は増加したが、経常的物件費総額が減少しているため、前年度より1.2ポイント減少している。全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも下回っているが、今後も事務事業の見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト節減に努める。

補助費等

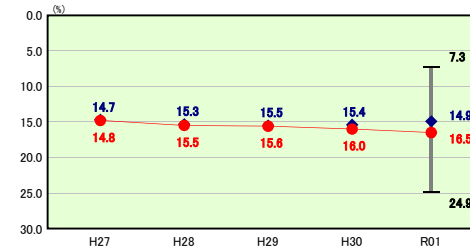
類似団体内順位 64/128 全国平均 10.3 鹿児島県平均 7.0



補助費等の分析欄
 プレミアム付商品券事業や国民体育大会事業負担金などにより補助費等総額は増加しているが、いずれも特定財源が充当されているため経常的補助費等に充当される一般財源等はほぼ同水準であったため、横ばいで推移している。類似団体内平均値は下回っているものの、全国平均及び鹿児島県平均を上回っており、今後も補助事業の精査、見直しを行い、更なる抑制を図る。

その他

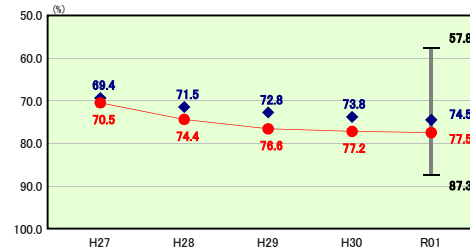
類似団体内順位 88/128 全国平均 13.1 鹿児島県平均 14.1



その他の分析欄
 繰出金及び維持補修費の増額により、0.5ポイント増加しており、全国平均、鹿児島県平均、類似団体平均値のいずれも上回っている。今後も国民健康保険などの特別会計の独立採算性の原則を堅持しつつ経営健全化、合理化及び効率化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 91/128 全国平均 77.1 鹿児島県平均 73.3



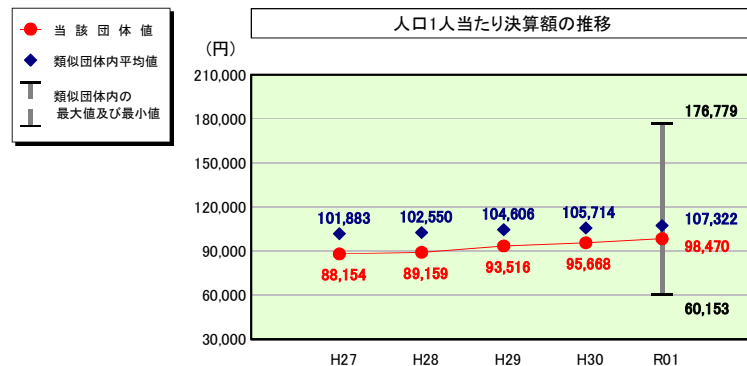
公債費以外の分析欄
 扶助費等の増加により経常経費の総額は増加しているため、前年度より0.3ポイント増加し、全国平均、鹿児島県平均、類似団体内平均値のいずれも上回っている。今後も増加が見込まれる扶助費、繰出金については事業の見直しや経営健全化等を図り、物件費、補助費等については事務事業の見直しにより更なるコスト節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鹿児島県阿久根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

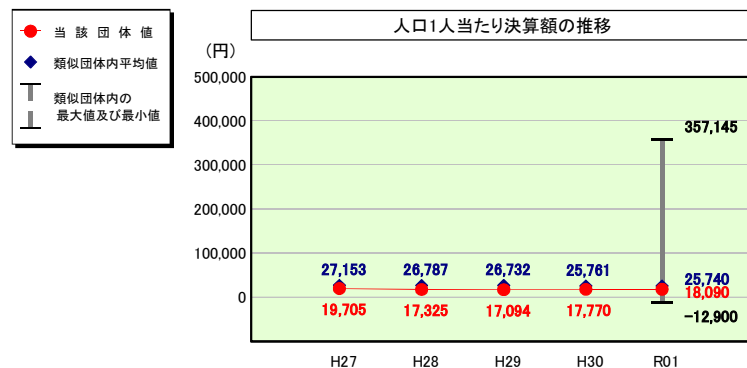
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,490,525	73,876	90,613	▲ 18.5
賃金(物件費)	87,024	4,313	7,525	▲ 42.7
一部事務組合負担金(補助費等)	279,443	13,850	9,582	44.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,461	4,979	4,182	19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	198,872	9,857	2,331	322.9
▲退職金	▲ 169,593	▲ 8,406	▲ 8,270	1.6
合計	1,986,732	98,470	107,322	▲ 8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.37	10.18	▲ 0.81
ラスパイレース指数	95.3	97.7	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

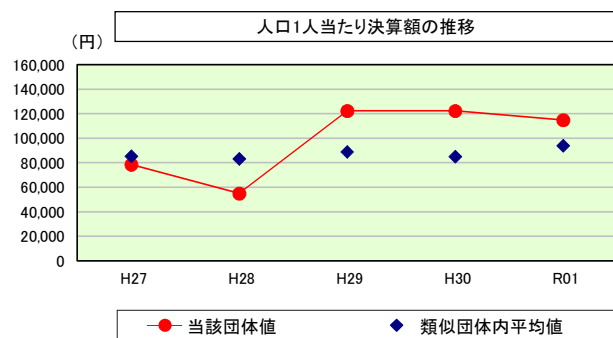


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	999,576	49,543	67,619	▲ 26.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	102,735	5,092	17,835	▲ 71.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	30,099	1,492	2,401	▲ 37.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,149	305	732	▲ 58.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	1	5	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 56,621	▲ 2,806	▲ 3,806	▲ 26.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 716,979	▲ 35,536	▲ 59,049	▲ 39.8
合計	364,974	18,090	25,740	▲ 29.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	1,722,514	78,596	▲ 12.6	85,459	▲ 19.8	7.2
うち単独分	775,724	35,395	▲ 44.8	44,378	▲ 2.6	▲ 42.2
H28	1,184,688	55,017	▲ 30.0	83,280	▲ 2.5	▲ 27.5
うち単独分	646,858	30,040	▲ 15.1	43,123	▲ 2.8	▲ 12.3
H29	2,578,483	122,406	122.5	88,968	6.8	115.7
うち単独分	932,108	44,249	47.3	45,482	5.5	41.8
H30	2,518,330	122,308	▲ 0.1	85,173	▲ 4.3	4.2
うち単独分	1,100,823	53,464	20.8	43,913	▲ 3.4	24.2
R01	2,317,024	114,841	▲ 6.1	94,081	10.5	▲ 16.6
うち単独分	1,521,855	75,429	41.1	48,949	11.5	29.6
過去5年間平均	2,064,208	98,634	14.7	87,392	▲ 1.9	16.6
うち単独分	995,474	47,715	9.9	45,169	1.6	8.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鹿児島県阿久根市

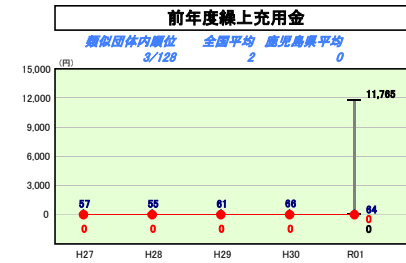
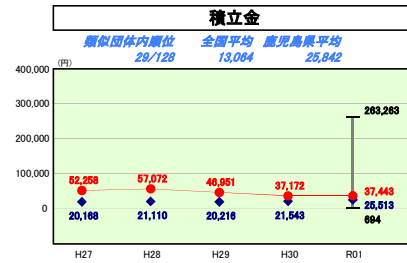
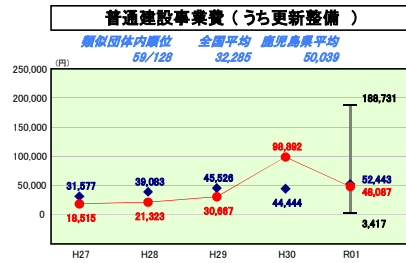
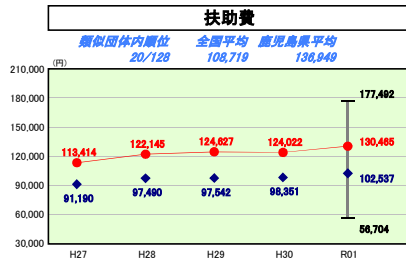
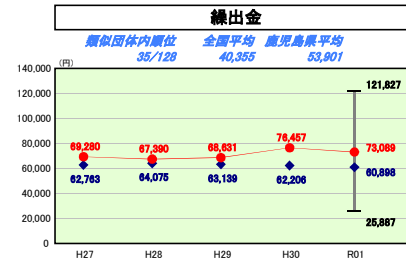
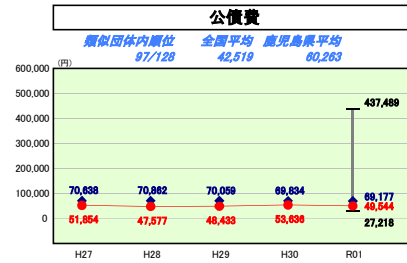
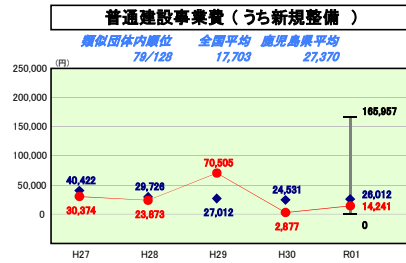
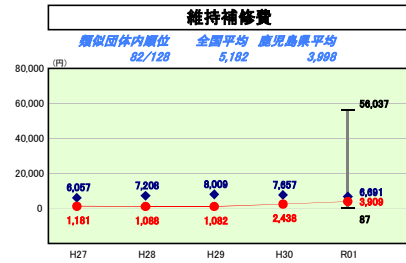
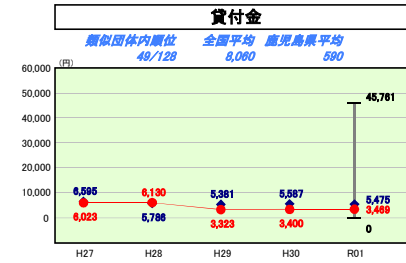
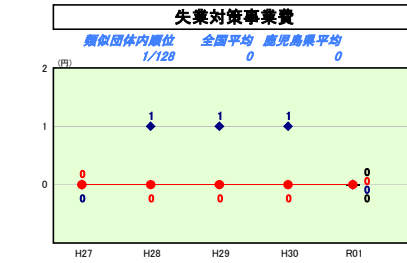
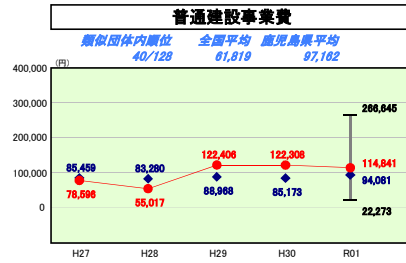
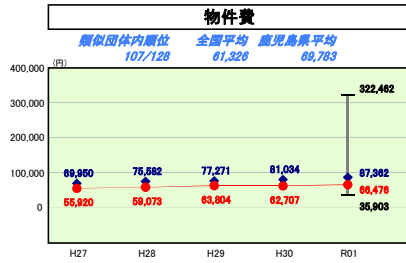
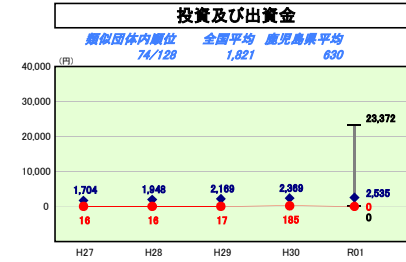
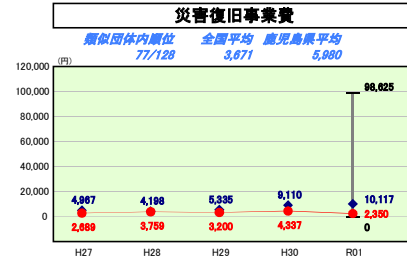
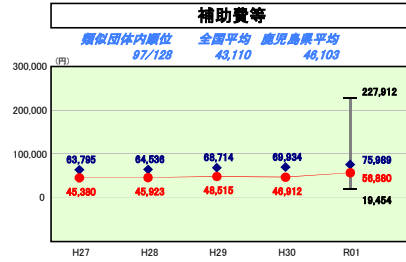
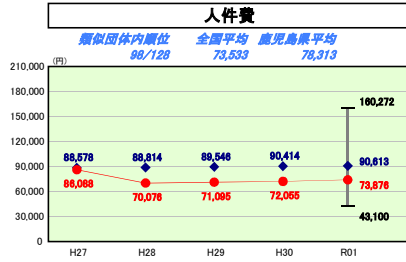
人口	20,176人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,030人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	134.28km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	12,864,856千円	実負担比率	-%
歳出総額	12,364,617千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	461,492千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	6,251,681千円		
地方債現在高	11,292,305千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

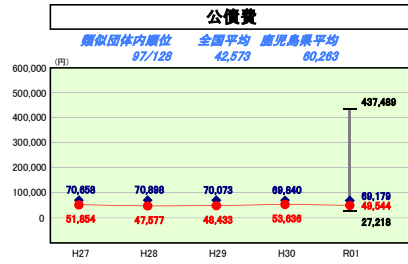
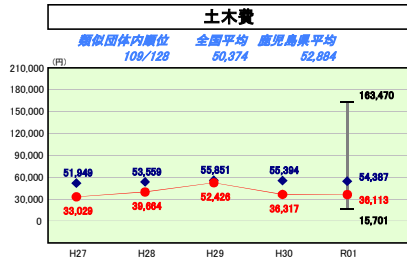
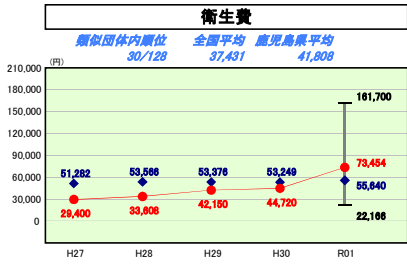
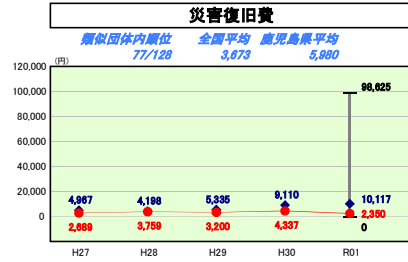
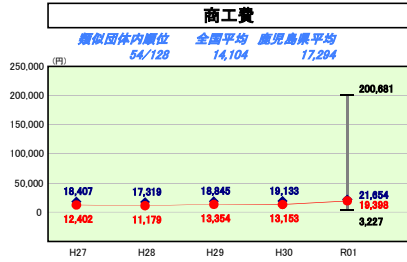
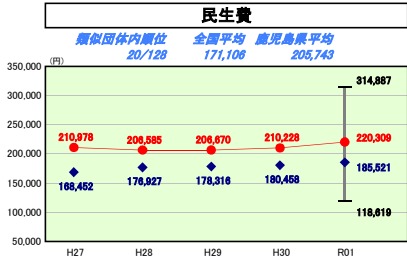
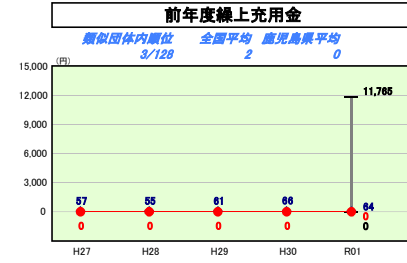
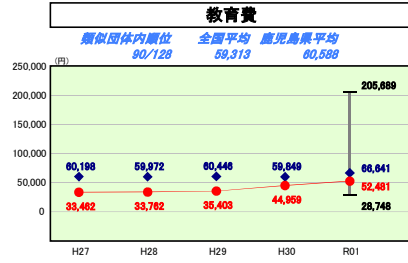
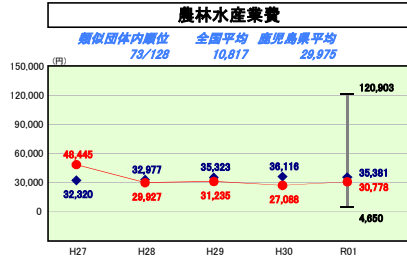
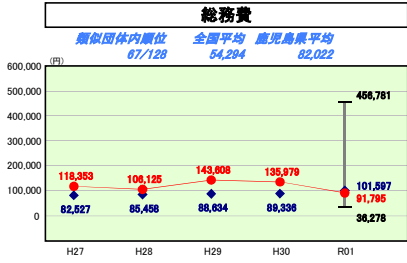
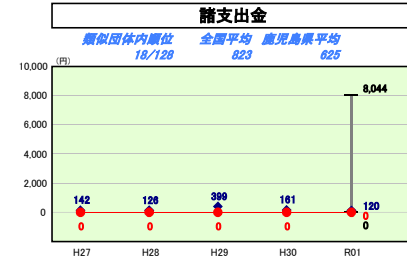
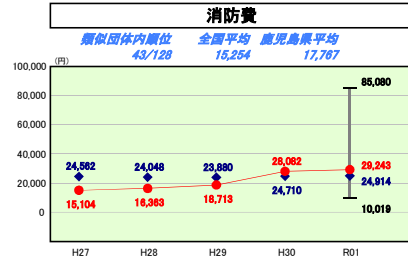
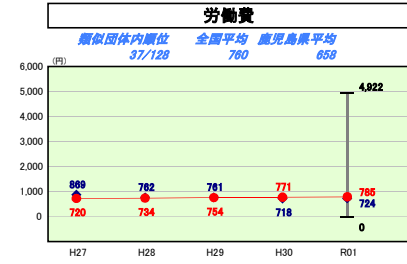
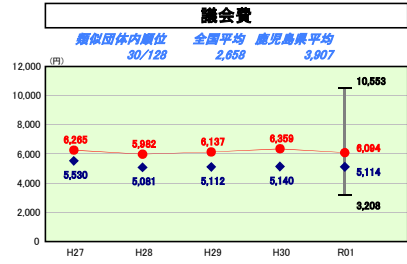
人件費は、前年度から微増しており、住民一人当たりのコストは増加している。今後も引き続き適正な定員・給与管理に努める。
 物件費や補助費等は、前年度と比較して総額はともに増加しており、全国平均値を上回っているため、今後も事務事業の精査・見直し、維持管理経費の縮減等に努め、更なるコスト節減に努める必要がある。
 扶助費や繰入金が年々増加傾向にあり、今後も増加が見込まれるため、事業の見直しや経営健全化等を図る必要がある。
 また、市民交流施設整備事業などの大規模事業の完了により、公債費の増が今後見込まれることから、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証・執行管理を行い、計画的な事業遂行に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	20,176人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,030人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	134.28km ²	実質公債費比率	6.5%
収入総額	12,864,856千円	将来負担比率	-%
支出総額	12,954,617千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実収支	461,492千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	6,251,661千円		
地方債現在高	11,292,305千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

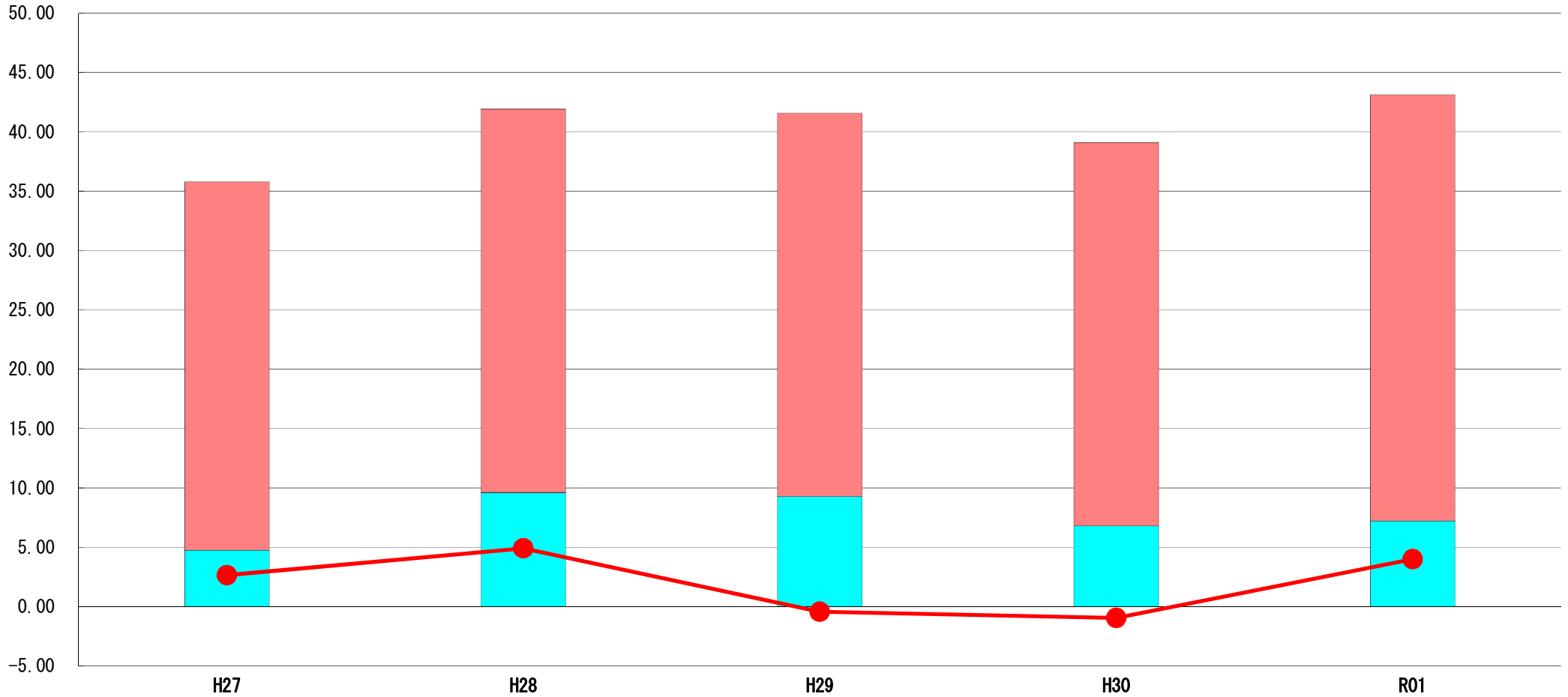
総務費は、前年度の市民交流施設整備事業が完了したことを主な要因として、減額となった。
 衛生費は、北薩広域行政事務組合が行う新焼却処分場建設に伴う同組合への負担金が増加したことを主な要因として、増額となった。
 農林水産業費は、活動火山周辺地域防災対策事業が73百万円皆減となったが、畜産クラスター事業140百万円の実施によって、全体として増額となった。
 商工費は、明治維新150周年事業が63百万円、ふるさと納税事業に係る返礼品発送業務が85百万円の増となったことにより、全体として増額となった。
 教育費は、前年度の濱風ゆめみらい奨学金貸付基金造成に伴う繰上金99百万円皆減となったが、小中学校空調設備整備事業211百万円の皆増となったため、全体として増額となった。
 災害復旧費は、農林水産施設、土木施設ともに減となったことにより、全体として減額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		31.02	32.33	32.31	32.30	35.91
 実質収支額		4.76	9.61	9.26	6.81	7.22
 実質単年度収支		2.65	4.91	▲ 0.44	▲ 0.96	3.99

分析欄

財政調整基金は、将来に備えて、一定程度の基金残高を確保しており、健全な財政運営が図られている。今後も継続して、適正な基金管理に努める。

実質収支比率は、翌年度に繰り越すべき財源の減少及び繰上償還を行わなかったことから令和元年度決算における実質収支比率は、0.41ポイントの増加となっている。

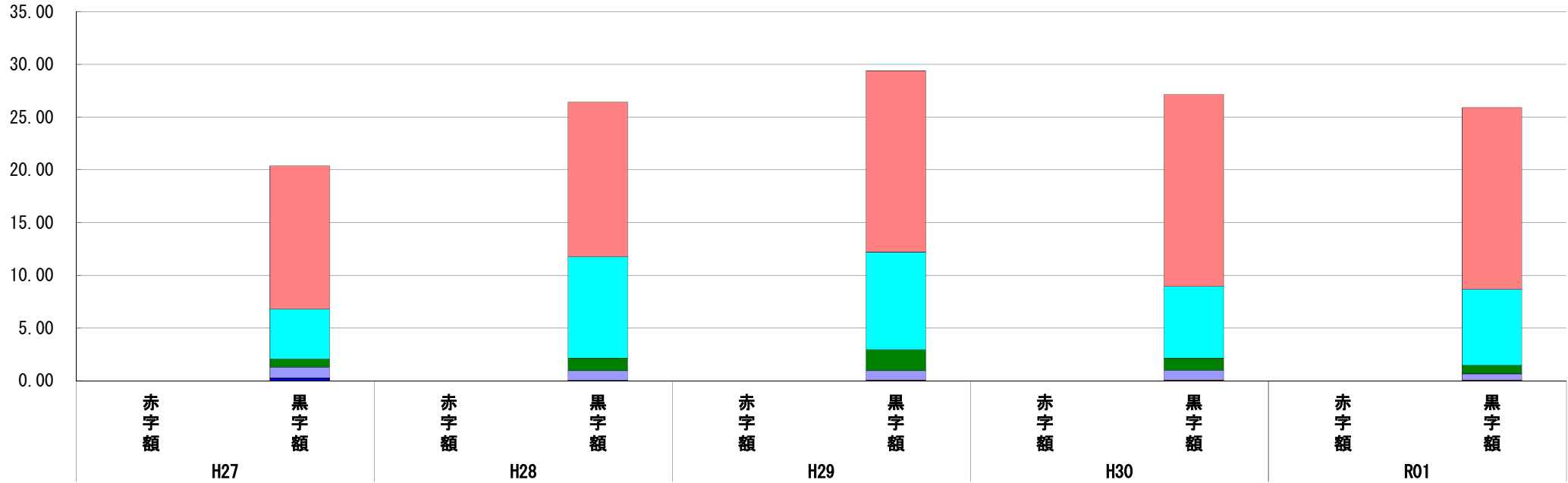
現在進行中の大規模事業の財源とするため、可能な限り基金残高の確保を図り、事務事業の見直し等による更なるコスト抑制を行い、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

鹿児島県阿久根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		13.56	14.68	17.21	18.20	17.22
一般会計		4.75	9.60	9.25	6.80	7.22
介護保険特別会計（事業勘定）		0.79	1.21	1.99	1.16	0.81
国民健康保険特別会計（事業勘定）		1.02	0.89	0.87	0.90	0.58
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.02	0.02	0.06	0.06	0.06
交通災害共済特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.02	0.02	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字で推移しており、連結実質赤字額は発生していないが、各特別会計とも財政運営が厳しい状況であり、一般会計からの繰出しが必要な状況である。

後期高齢者医療特別会計など各特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、独立採算制の原則を堅持しつつ、歳入確保に努めるとともに、経営の合理化、効率化による歳出抑制に努め、健全財政の維持を図る。

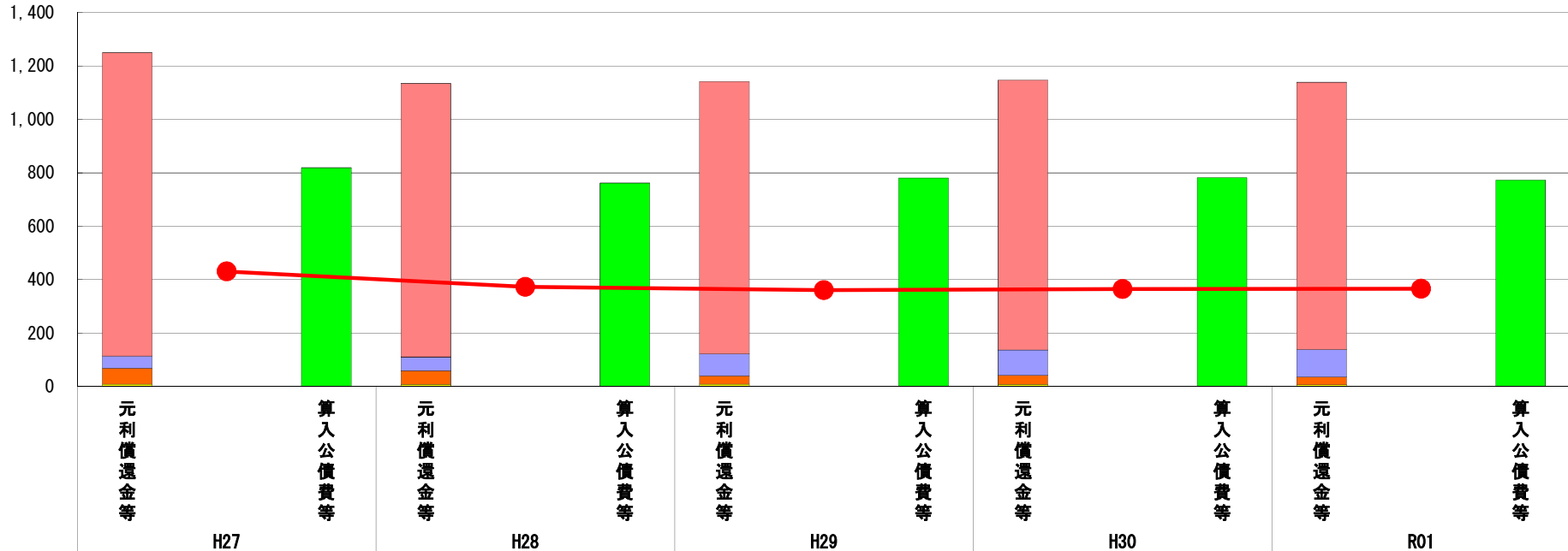
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,136	1,024	1,020	1,010	1,000
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	45	52	82	95	103
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	60	51	31	34	30
	債務負担行為に基づく支出額	9	8	8	8	6
	一時借入金の利子	-	-	1	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	819	762	781	782	773
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	431	373	361	365	366

分析欄

地方債の発行抑制に努めてきたことから繰上償還を除く元利償還金が減少しており、また、過疎対策事業債等の交付税算入率の高い有利な地方債の活用にも努めたことで、算入公債費等も高い割合を占めている。

現在進行中の大規模事業により、後年度における公債費の増加が見込まれることから、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額はない。

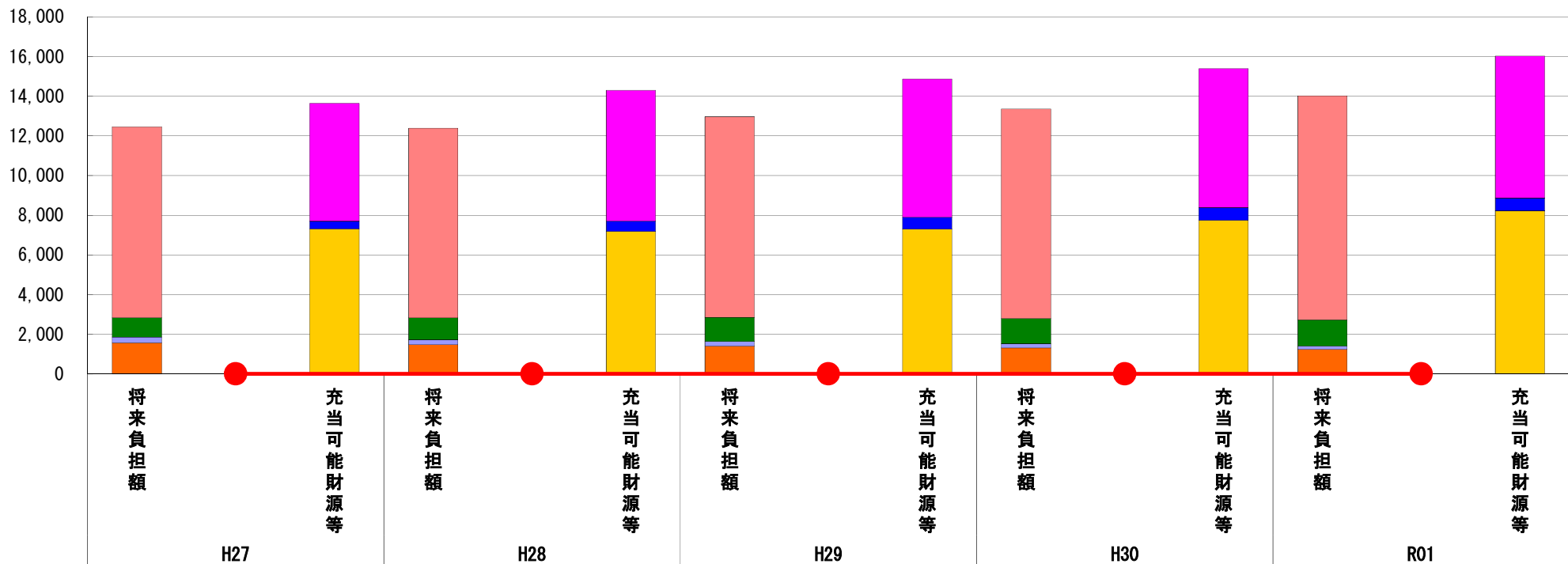
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鹿児島県阿久根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,626	9,568	10,114	10,560	11,292
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		978	1,098	1,215	1,275	1,320
	組合等負担等見込額		278	250	227	201	174
	退職手当負担見込額		1,559	1,473	1,412	1,316	1,232
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,937	6,590	6,971	6,997	7,154
	充当可能特定歳入		390	522	599	635	653
	基準財政需要額算入見込額		7,311	7,180	7,293	7,753	8,216
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,179	▲ 1,903	▲ 1,894	▲ 2,033	▲ 2,004

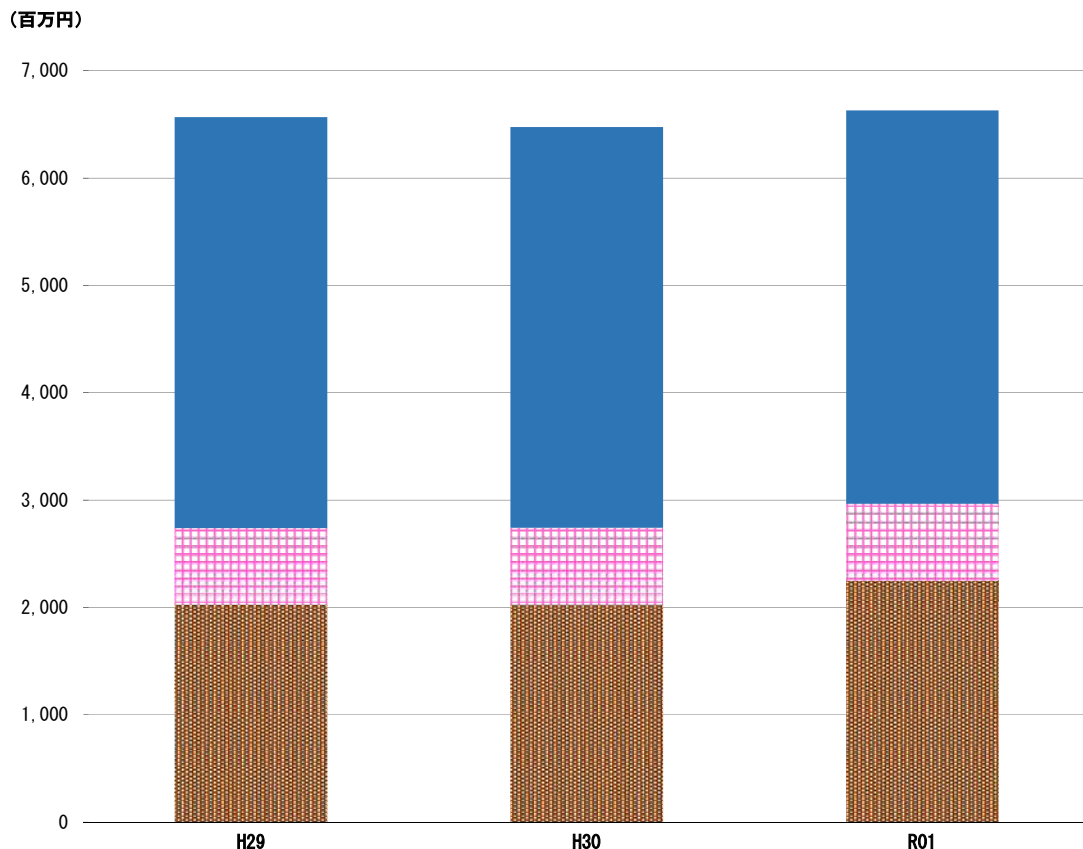
分析欄

地方債現在高は増加しているものの、退職手当負担見込額が減少したことに加え、充当可能基金が増加しているため、将来負担比率は算定されなかった。

現在進行中の大規模事業により、地方債残高の増加が続くと見込まれるため、新規事業・継続事業ともに事業内容の精査・検証を行い、長期的な視点のもと、交付税算入率が高い有利な地方債の活用と計画的な発行を行い、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,022	2,021	2,245
減債基金		718	720	720
その他特定目的基金		3,826	3,733	3,664
市有施設整備基金		1,732	1,575	1,397
市民交流施設整備基金		1,203	1,164	1,166
地域振興基金		175	239	380
ふるさと創生基金		242	233	212
退職手当準備基金		131	142	152
基金残高合計		6,565	6,474	6,629

令和元年度 鹿儿岛県阿久根市

基金全体

(増減理由)
 市有施設整備基金に基金造成していた原子力発電施設等立地地域基盤整備交付金を住民輸送用大型バス購入他2事業の財源として約9千万円取り崩すなど、約2.5億円を同基金から取崩を行う一方で、約7千万円の積立を行い、年度末残高は約1.8億円の減となった一方で、財政調整基金は、新型コロナウイルス感染症対策として柔軟に様々な事業展開を行えるよう積み立てたため、年度末残高は約2.2億円の増となり、基金全体としては、年度末現在高は約1.5億円の増となった。

(今後の方針)
 更新時期を迎える多くの市有施設に対する整備・更新に係る経費などをはじめとする今後、予測される財政需要に備え、計画的に積立を行い、健全な財政運営に努める。

財政調整基金

(増減理由)
 財源不足に対応するため229百万円を取崩を行った一方、地方財政法に基づく決算剰余金積立のほか、新型コロナウイルス感染症対策として柔軟に様々な事業展開を行えるよう、217百万円を積立させたため、残高は224百万円増加している。

(今後の方針)
 災害への備え等のため、過去の実績を踏まえ、残高を一定程度、確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)
 基金運用利子の積立による

(今後の方針)
 満期一括償還の市債の借入実績はないが、現在の残高を維持し、地方債の償還計画に活用することとする。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 市有施設整備基金：市有施設(設備、備品及び土地を含む。)の整備又は保全
 市民交流施設整備基金：市民交流施設の整備
 地域振興基金：地域振興のための事業

(増減理由)
 市有施設整備基金：市有施設の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行ったため。
 市民交流施設整備基金：平成30年度に整備が完了した市民交流センターの整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行ったため。
 地域振興基金：地域振興に資する事業の財源として取り崩した一方で、ふるさと納税寄附金の積立を行ったため。

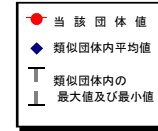
(今後の方針)
 市有施設整備基金：市有施設の整備に備え、今後も継続して積み立てを行うものとする。
 市民交流施設整備基金：市民交流センターの整備のために発行した地方債の償還財源または、今後併設を予定している図書館の整備に必要な経費の財源に充てるため取崩を行う予定である。
 地域振興基金：ふるさと納税寄附金を継続して積み立て、地域振興のための事業の財源として活用するものとする。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

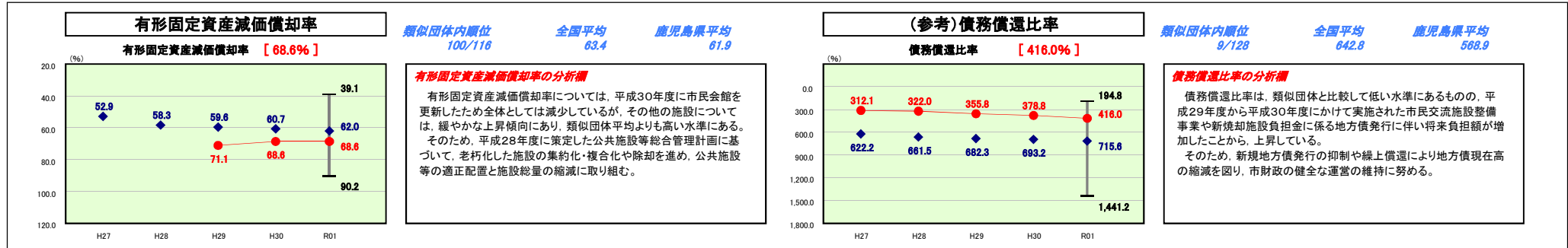
令和元年度

鹿児島県阿久根市

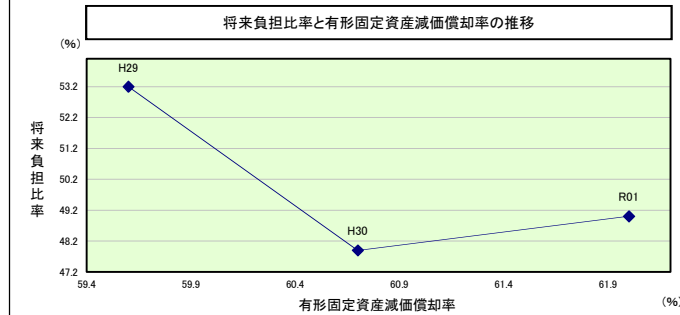
人口	20,176人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	20,030人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	134.28 km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	12,854,856千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,354,617千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1
実質収支	451,492千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1
標準財政規模	6,251,681千円		
地方債現在高	11,292,305千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



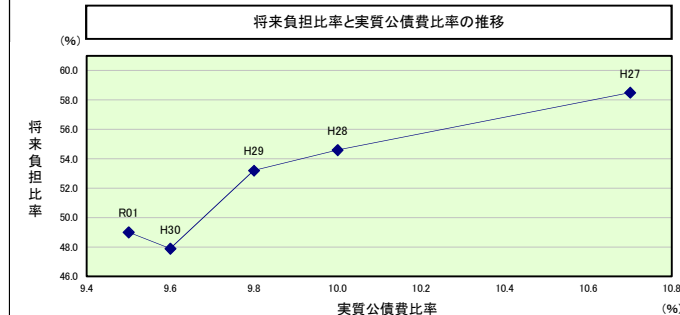
分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されないため該当なし。
有形固定資産減価償却率については、平成30年度に市民会館を建て替えたため全体としては減少しているが、類似団体内平均値よりも高い水準にあり、公共施設等の老朽化が進んでいることが分かる。公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進め、公共施設等の適正配置と施設総量の縮減に取り組む。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率			-	-	-
	有形固定資産減価償却率			71.1	68.6	68.6
類似団体内平均値	将来負担比率			53.2	47.9	49.0
	有形固定資産減価償却率			59.6	60.7	62.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は算定されないため該当なし。
実質公債費比率については、公債費減少に伴い減少しているが、平成30年度に完了した市民交流施設整備事業や継続事業である新焼却処分場整備など大型事業に係る地方債発行により、今後、公債費の増加が見込まれるため、新規地方債発行の抑制や繰上償還を行い、地方債現在高の縮減に取り組む。

(参考)

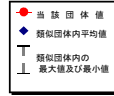
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.0	7.1	6.9	6.6	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	54.6	53.2	47.9	49.0
	実質公債費比率	10.7	10.0	9.8	9.6	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

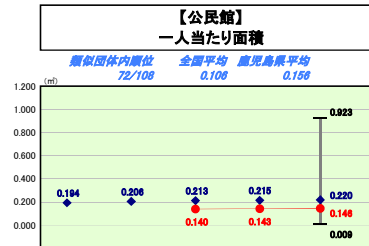
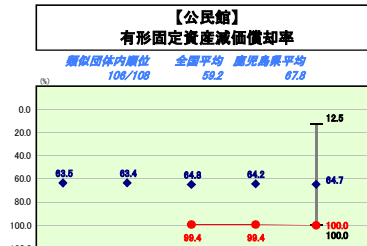
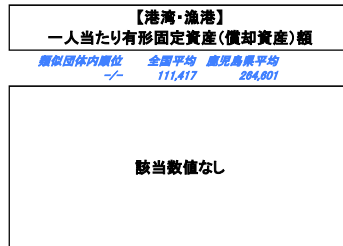
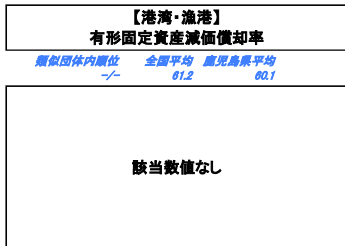
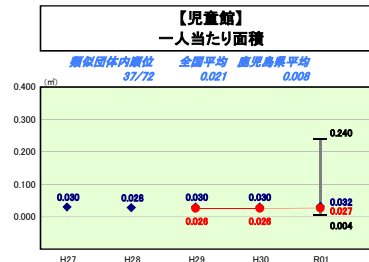
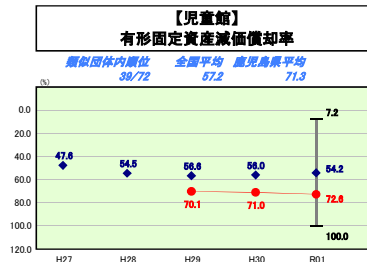
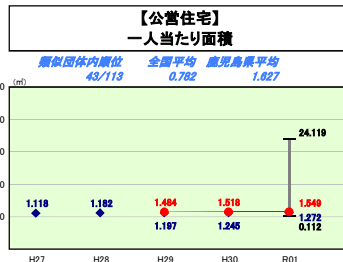
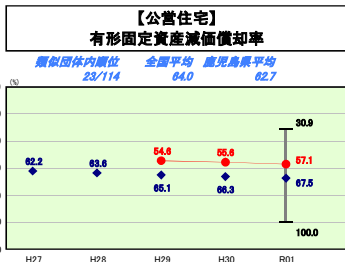
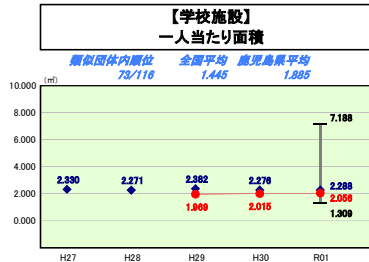
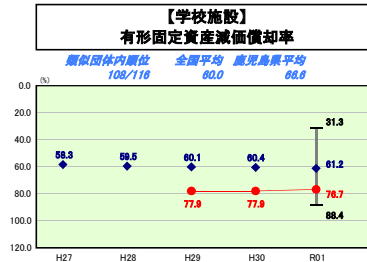
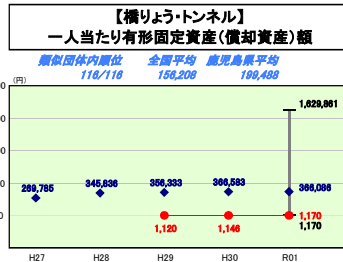
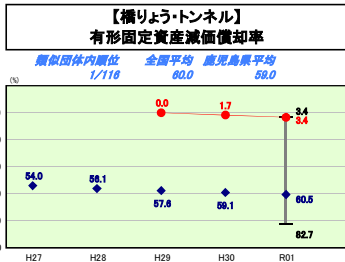
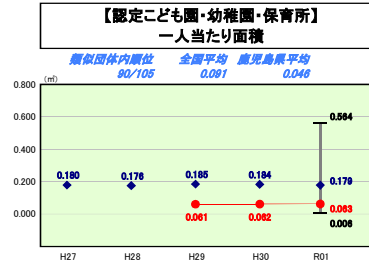
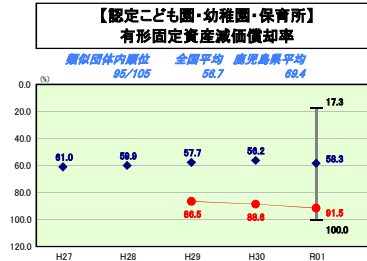
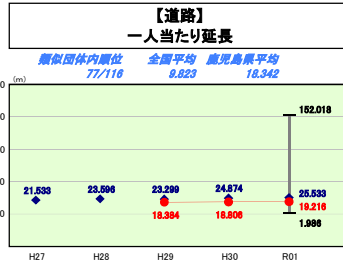
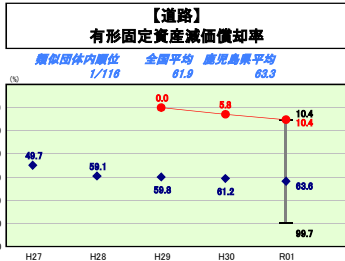
令和元年度

鹿児島県阿久根市

人口	20,178	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,030	人(2.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	12,854,856	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,354,617	千円	市町村別型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	461,492	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	6,251,681	千円			
地方債残高	11,292,305	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、児童館及び公民館である。
 今後は、人口減少による税収や使用料の減少、少子高齢化による教育・保育施設の需要減少が考えられる。
 このような状況を踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づく、中長期的な視点で施設の集約化や複合化、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減、平準化を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

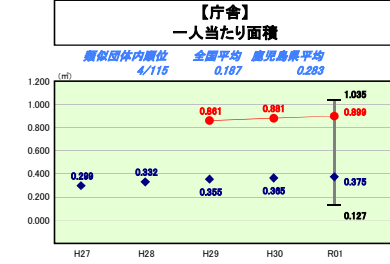
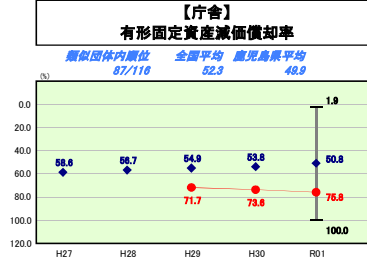
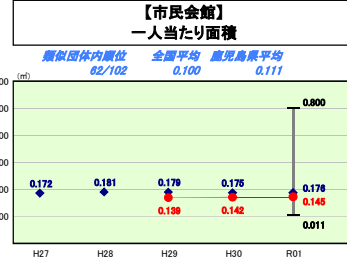
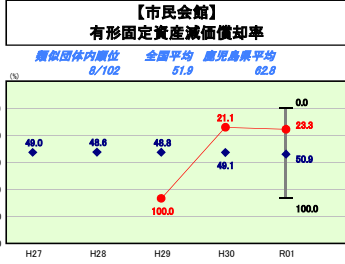
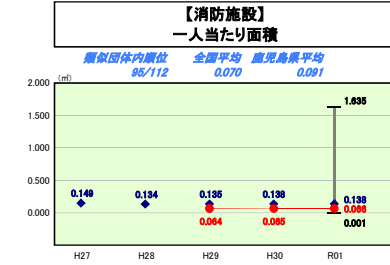
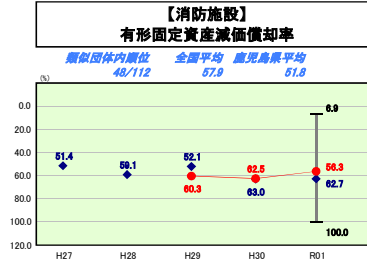
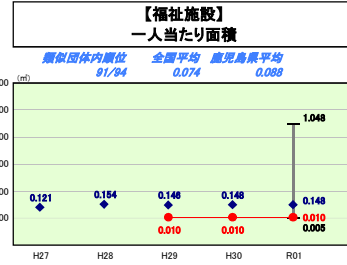
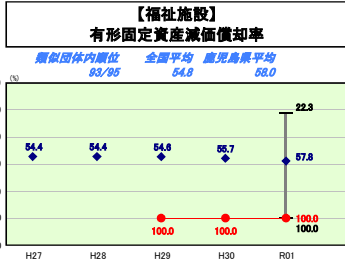
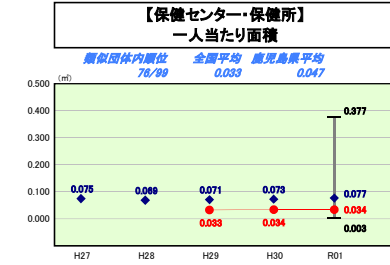
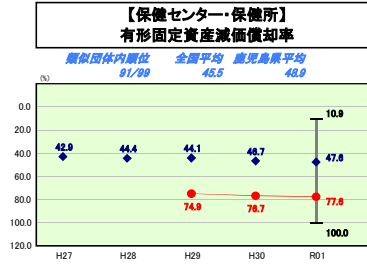
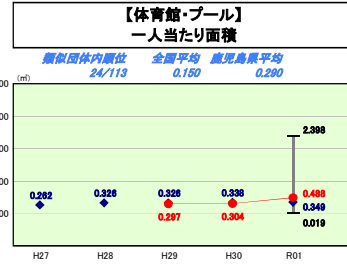
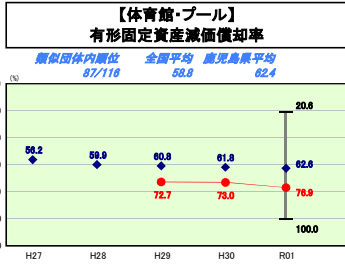
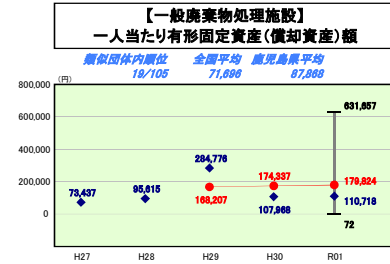
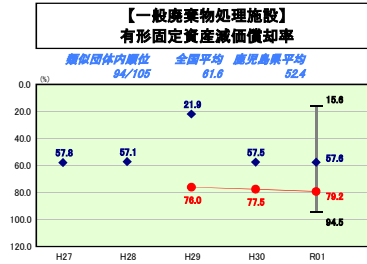
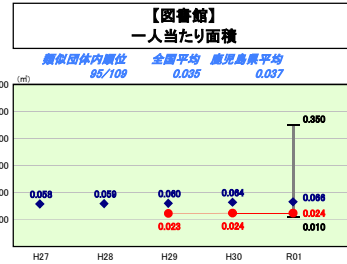
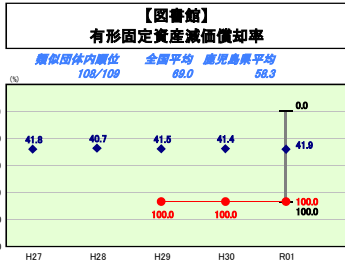
令和元年度

鹿児島県阿久根市

人口	20,176	人(22.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,030	人(22.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	134.28	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	12,854,856	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,354,617	千円	市町村別型	H27 I-1 H28 I-1 H29 I-1	
実質収支	451,492	千円	(年度毎)	H30 I-1 R01 I-1	
標準財政規模	6,251,681	千円			
地方債残高	11,292,305	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 平成30年度に実施した市民交流施設整備事業により施設の建替えを行ったことで、市民会館の有形固定資産減価償却率は大きく低減された。しかし、市民会館を除く全ての施設で類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているため、公共施設等総合管理計画に基づく、中長期的な視点で施設の集約化や複合化、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減、平準化を図る。